

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月9日

**【四半期会計期間】** 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社武蔵野銀行

**【英訳名】** The Musashino Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 加藤喜久雄

**【本店の所在の場所】** さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

**【電話番号】** (048)641局6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総合企画部長 長堀和正

**【最寄りの連絡場所】** さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

**【電話番号】** (048)641局6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総合企画部長 長堀和正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社武蔵野銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	65,361	61,552	20,973	20,539	85,683
経常利益	百万円	3,853	9,654	1,347	3,883	6,434
四半期純利益	百万円	1,809	4,978	441	2,265	
当期純利益	百万円					3,554
純資産額	百万円			155,051	160,516	156,687
総資産額	百万円			3,561,418	3,648,098	3,571,535
1株当たり純資産額	円			4,465.30	4,609.14	4,508.54
1株当たり四半期純利益 金額	円	53.37	146.82	13.02	66.81	
1株当たり当期純利益 金額	円					104.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			4.25	4.28	4.28
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,616	82,321			90,131
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,427	75,143			95,702
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,045	2,041			2,046
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			52,263	51,638	46,502
従業員数	人			2,278	2,311	2,253

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 4 自己資本比率は、(四半期(当期)末純資産の部合計 - 四半期(当期)末少数株主持分)を四半期(当期)末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,311 [1,033]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員1,016人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,129 [924]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員919人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 当行の従業員組合は、武蔵野銀行従業員組合と称し、組合員数は1,724人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。  
4 当行は執行役員制度を導入しており、執行役員数12人は従業員数に含まれております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク (6) 繰延税金資産」について変更及び追加がありました。当該変更及び追加箇所については\_\_ 〆で示しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (6) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の減少を繰延税金資産として計上することが認められております。

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。また、法令の改正がなされ、法人税率の引き下げ等が行われた場合、あるいは繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当行の繰延税金資産は減額され、当行の業績及び財政内容に影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の国内経済は、景気判断が足踏み状態の中、当行の経営基盤であります埼玉県経済におきましても、先行きの政策効果の息切れや円高を懸念し、個人消費や生産活動に慎重な見方が残る状況となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の財政状態・経営成績の状況は、以下のとおりとなりました。

#### ・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比765億円増加し3兆6,480億円、純資産は前連結会計年度末比38億円増加し1,605億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比872億円増加し3兆3,814億円、貸出金が総じて資金需要が低迷する中、前連結会計年度末比0.7億円増加し2兆7,151億円、有価証券が国債の増加を中心に前連結会計年度末比366億円増加し6,061億円となりました。

・経営成績

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の経常収益は、市場金利の低下を背景に資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比4億33百万円減少し205億39百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用の減少、有価証券関係費用の改善などから前年同四半期比29億69百万円減少し166億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比25億35百万円増加し38億83百万円、当四半期純利益は前年同四半期比18億24百万円増加し22億65百万円となりました。

・報告セグメントの業績

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の報告セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

当第3四半期連結会計期間の銀行業セグメントは、経常収益が179億80百万円、セグメント利益が38億83百万円となりました。

[リース業]

当第3四半期連結会計期間のリース業セグメントは、経常収益が20億81百万円、セグメント利益が1億16百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門が129億93百万円、国際業務部門が1億93百万円となり合計で131億87百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が13億59百万円、国際業務部門が11百万円、合計で13億71百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が5億33百万円、国際業務部門が41百万円となり合計で5億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	12,726	141		12,867
	当第3四半期連結会計期間	12,993	193		13,187
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	14,933	174	35	15,047
	当第3四半期連結会計期間	14,467	222	28	14,644
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	2,206	32	35	2,179
	当第3四半期連結会計期間	1,473	28	28	1,457
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,208	10	0	1,219
	当第3四半期連結会計期間	1,359	11	0	1,371
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,335	18	159	2,195
	当第3四半期連結会計期間	2,548	20	170	2,399
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,126	8	159	975
	当第3四半期連結会計期間	1,188	8	170	1,027
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	306	38		268
	当第3四半期連結会計期間	533	41		575
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,239	38		1,277
	当第3四半期連結会計期間	1,192	41		1,234
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,545			1,545
	当第3四半期連結会計期間	659			659

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が預金・貸出業務、為替業務を中心に25億48百万円、国際業務部門が20百万円となり、内部取引による1億70百万円を相殺消去した結果、合計で23億99百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が11億88百万円、国際業務部門が8百万円となり、内部取引による1億70百万円を相殺消去した結果、合計で10億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,335	18	159	2,195
	当第3四半期連結会計期間	2,548	20	170	2,399
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	662			662
	当第3四半期連結会計期間	715			715
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	591	18		610
	当第3四半期連結会計期間	580	20		601
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	248			248
	当第3四半期連結会計期間	282			282
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	375			375
	当第3四半期連結会計期間	502			502
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	37			37
	当第3四半期連結会計期間	33			33
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	420		159	261
	当第3四半期連結会計期間	433	0	170	263
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,126	8	159	975
	当第3四半期連結会計期間	1,188	8	170	1,027
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	134	8		143
	当第3四半期連結会計期間	136	8		145

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,276,577	13,686	5,074	3,285,189
	当第3四半期連結会計期間	3,370,167	16,056	4,754	3,381,469
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,556,982		4,885	1,552,097
	当第3四半期連結会計期間	1,614,153		4,565	1,609,587
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,708,485		189	1,708,296
	当第3四半期連結会計期間	1,744,817		189	1,744,628
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,109	13,686		24,795
	当第3四半期連結会計期間	11,196	16,056		27,253
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	17,388		3,000	14,388
	当第3四半期連結会計期間	10,102		3,000	7,102
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,293,965	13,686	8,074	3,299,577
	当第3四半期連結会計期間	3,380,269	16,056	7,754	3,388,571

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。



国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,677,490	100.00	2,715,185	100.00
製造業	305,897	11.42	289,613	10.67
農業, 林業	2,463	0.09	2,344	0.09
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,955	0.18	4,627	0.17
建設業	149,080	5.57	136,621	5.03
電気・ガス・熱供給・水道業	13,990	0.52	15,522	0.57
情報通信業	7,714	0.29	7,268	0.27
運輸業, 郵便業	95,479	3.57	88,411	3.25
卸売業, 小売業	238,851	8.92	227,625	8.38
金融業, 保険業	57,204	2.14	70,483	2.60
不動産業, 物品賃貸業	506,113	18.90	518,690	19.10
各種サービス業	207,350	7.75	201,499	7.42
地方公共団体	134,120	5.01	151,168	5.57
その他	954,272	35.64	1,001,312	36.88
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,677,490		2,715,185	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加、貸出金の減少、コールローン等の増加などにより、276億71百万円の資金増加(前年同四半期比393億84百万円減少)となりました。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加を主因に276億2百万円の資金減少(前年同四半期比360億63百万円増加)となりました。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により10億18百万円の資金減少(前年同四半期比0百万円増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」残高は、第2四半期連結会計期間末比9億48百万円減少し全体で516億38百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,455,456	34,455,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	34,455,456	34,455,456		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		34,455,456		45,743,933,461		38,351,202,047

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,725,300	337,253	
単元未満株式	普通株式 184,356		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,455,456		
総株主の議決権		337,253	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。  
2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	545,800		545,800	1.58
計		545,800		548,800	1.58

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,830	2,807	2,582	2,648	2,711	2,719	2,673	2,526	2,568
最低(円)	2,626	2,418	2,334	2,374	2,401	2,520	2,222	2,277	2,330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,411	48,068
コールローン及び買入手形	141,330	131,364
買入金銭債権	11,086	13,887
商品有価証券	458	429
金銭の信託	1,491	1,500
有価証券	<sup>2, 4</sup> 606,182	<sup>2, 4</sup> 569,536
貸出金	<sup>1</sup> 2,715,185	<sup>1</sup> 2,715,108
外国為替	2,008	2,104
リース債権及びリース投資資産	<sup>2</sup> 15,053	<sup>2</sup> 16,151
その他資産	<sup>2</sup> 59,487	<sup>2</sup> 27,876
有形固定資産	<sup>3</sup> 35,240	<sup>3</sup> 35,435
無形固定資産	2,531	2,039
繰延税金資産	18,545	20,936
支払承諾見返	11,271	12,200
貸倒引当金	25,184	25,106
資産の部合計	3,648,098	3,571,535
<b>負債の部</b>		
預金	3,381,469	3,294,227
譲渡性預金	7,102	13,130
借入金	<sup>2</sup> 27,678	<sup>2</sup> 28,218
外国為替	36	172
社債	18,000	18,000
その他負債	28,670	35,395
賞与引当金	328	1,273
役員賞与引当金	10	22
退職給付引当金	5,691	5,706
役員退職慰労引当金	267	324
利息返還損失引当金	99	88
睡眠預金払戻損失引当金	329	383
ポイント引当金	57	60
偶発損失引当金	928	-
再評価に係る繰延税金負債	5,639	5,641
支払承諾	11,271	12,200
負債の部合計	3,487,581	3,414,847
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	64,244	61,296
自己株式	2,053	2,050
株主資本合計	147,372	144,428
その他有価証券評価差額金	3,715	3,143
繰延ヘッジ損益	1,747	1,639
土地再評価差額金	6,951	6,955
評価・換算差額等合計	8,920	8,458
少数株主持分	4,224	3,800
純資産の部合計	160,516	156,687
負債及び純資産の部合計	3,648,098	3,571,535



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	65,361	61,552
資金運用収益	44,980	44,002
(うち貸出金利息)	39,671	38,014
(うち有価証券利息配当金)	4,864	5,634
役務取引等収益	6,838	7,404
その他業務収益	4,283	3,063
その他経常収益	9,259	7,081
経常費用	61,508	51,897
資金調達費用	6,773	5,036
(うち預金利息)	4,795	2,928
役務取引等費用	2,928	3,032
その他業務費用	2,845	2,148
営業経費	28,427	27,941
その他経常費用	20,534 <sub>1</sub>	13,738 <sub>1</sub>
経常利益	3,853	9,654
特別利益	702	1,159
貸倒引当金戻入益	-	492
償却債権取立益	697	647
その他の特別利益	4	19
特別損失	37	521
固定資産処分損	25	39
減損損失	12	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	465
税金等調整前四半期純利益	4,517	10,292
法人税、住民税及び事業税	3,978	2,779
法人税等調整額	1,468	2,091
法人税等合計	2,510	4,871
少数株主損益調整前四半期純利益		5,421
少数株主利益	197	442
四半期純利益	1,809	4,978

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,517	10,292
減価償却費	1,858	1,970
減損損失	12	16
のれん償却額	4	13
貸倒引当金の増減( )	2,073	77
賞与引当金の増減額( は減少)	1,007	945
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3	11
退職給付引当金の増減額( は減少)	26	14
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	62	57
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	11	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	56	53
ポイント引当金の増減額( は減少)	2	3
偶発損失引当金の増減額( は減少)	-	928
資金運用収益	44,980	44,002
資金調達費用	6,773	5,036
有価証券関係損益( )	1,284	3,173
金銭の信託の運用損益( は運用益)	1	8
為替差損益( は益)	776	699
固定資産処分損益( は益)	25	39
商品有価証券の純増( )減	921	29
貸出金の純増( )減	39,991	76
預金の純増減( )	115,301	87,241
譲渡性預金の純増減( )	8,320	6,027
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	636	539
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	246	206
コールローン等の純増( )減	55,202	7,164
コールマネー等の純増減( )	921	-
外国為替(資産)の純増( )減	115	96
外国為替(負債)の純増減( )	9	136
資金運用による収入	43,622	43,243
資金調達による支出	6,525	5,570
その他	1,944	1,740
小計	101,762	89,749
法人税等の還付額	3,424	-
法人税等の支払額	570	7,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,616	82,321

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	401,517	336,136
有価証券の売却による収入	251,360	202,218
有価証券の償還による収入	46,907	60,962
金銭の信託の増加による支出	2	-
金銭の信託の減少による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	753	763
有形固定資産の売却による収入	-	19
無形固定資産の取得による支出	421	1,440
資産除去債務の履行による支出	-	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,427</b>	<b>75,143</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,034	2,034
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	7	4
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,045</b>	<b>2,041</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,856	5,135
現金及び現金同等物の期首残高	54,120	46,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,263	51,638

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は486百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。</p> <p>(2) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。 将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上してはりましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、第1四半期連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は492百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示してはなりません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末より著しい変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 経過勘定項目の算定方法	管理会計上の数値と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">9,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">45,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">16,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,843百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は1,674百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">24,364百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,869百万円であります。</p>	破綻先債権額	9,516百万円	延滞債権額	45,196百万円	3ヵ月以上延滞債権額	72百万円	貸出条件緩和債権額	16,890百万円	リース投資資産	683百万円	その他資産	1,323百万円	有価証券	40百万円	借入金	930百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">13,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">42,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">15,768百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,169百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は1,786百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">23,583百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,745百万円であります。</p>	破綻先債権額	13,853百万円	延滞債権額	42,643百万円	3ヵ月以上延滞債権額	76百万円	貸出条件緩和債権額	15,768百万円	リース投資資産	1,179百万円	その他資産	1,424百万円	有価証券	40百万円	借入金	1,268百万円
破綻先債権額	9,516百万円																																
延滞債権額	45,196百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	72百万円																																
貸出条件緩和債権額	16,890百万円																																
リース投資資産	683百万円																																
その他資産	1,323百万円																																
有価証券	40百万円																																
借入金	930百万円																																
破綻先債権額	13,853百万円																																
延滞債権額	42,643百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	76百万円																																
貸出条件緩和債権額	15,768百万円																																
リース投資資産	1,179百万円																																
その他資産	1,424百万円																																
有価証券	40百万円																																
借入金	1,268百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却20百万円、貸倒引当金繰入額11,264百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額56百万円、株式等売却損288百万円、株式等償却2,059百万円及びリース原価4,270百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額6,314百万円、株式等売却損134百万円、株式等償却1,059百万円及びリース原価4,174百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 53,629	現金預け金勘定 53,411
日本銀行以外の預け金 1,365	日本銀行以外の預け金 1,773
現金及び現金同等物 <u>52,263</u>	現金及び現金同等物 <u>51,638</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
	普通株式	34,455
	合計	34,455
自己株式		
	普通株式	546
	合計	546

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当第3四半期連結累計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,017	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	57,058	6,522	1,781	65,361		65,361
(2) セグメント間の内部 経常収益	266	261	754	1,282	(1,282)	
計	57,325	6,783	2,535	66,644	(1,282)	65,361
経常利益 (は経常損失)	4,141	152	369	3,925	(71)	3,853

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業務
- (2) リース業務.....リース業務
- (3) その他.....信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守  
管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,586	6,198	59,785	1,766	61,552
セグメント間の内部経常収益	246	190	436	867	1,304
計	53,833	6,389	60,222	2,634	62,857
セグメント利益又は損失( )	9,529	534	10,063	367	9,695

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,063
「その他」の区分の損失( )	367
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の経常利益	9,654

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,506	6,558	51
地方債	7,990	8,382	392
社債	6,909	6,889	19
合計	21,405	21,829	424

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	29,983	28,030	1,952
債券	475,664	484,276	8,611
国債	226,609	229,836	3,226
地方債	153,670	157,191	3,521
社債	95,384	97,248	1,863
その他	71,568	71,081	486
合計	577,216	583,388	6,172

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、962百万円(うち、株式962百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,655百万円増加、「繰延税金資産」が670百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が985百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	14,469	276	276
	合計		276	276

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	7,791 4,919	218 18	218 18
	合計		236	236

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物 株式指数オプション	101	2	0
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ その他			
	合計		2	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,609.14	4,508.54

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	160,516	156,687
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	4,224	3,800
(うち少数株主持分)	百万円	4,224	3,800
普通株式に係る四半期末 (期末)の純資産額	百万円	156,292	152,887
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 四半期末(期末)の 普通株式の数	千株	33,909	33,910

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	53.37	146.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	1,809	4,978
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,809	4,978
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,912	33,909

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当行は、平成23年1月7日開催の取締役会において、当行普通株式の売出し及び自己株式の処分に関し、以下のとおり決議しております。なお、3の自己株式の処分については平成23年2月22日に602,640,000円を上限に払込を受ける予定です。

1 株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

(1) 売出株式の種類及び数 当行普通株式 1,800,000株

(2) 売出人及び売出株式数

名 称	売出株式数
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000株
株式会社損害保険ジャパン	400,000株
富士火災海上保険株式会社	400,000株
日本興亜損害保険株式会社	300,000株

(3) 売出価格 1株につき 2,328円

(4) 売出価格の総額 4,190,400,000円

(5) 引受価額 1株につき 2,232円

(6) 引受価額の総額 4,017,600,000円

(7) 売出方法 野村証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」という。)に全株式を買取引受けさせた上で売出す。  
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受価額を差し引いた額の総額とする。

(8) 申込期間 平成23年1月19日(水)～平成23年1月20日(木)

(9) 受渡期日 平成23年1月26日(水)

2 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数 当行普通株式 270,000株

(2) 売出人 野村証券株式会社

(3) 売出価格 1株につき 2,328円

(4) 売出価格の総額 628,560,000円

(5) 売出方法 引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した結果、当該売出しの主幹事会社である野村証券株式会社が当行株主から借入れる当行普通株式270,000株の売出しを行う。

(6) 申込期間 平成23年1月19日(水)～平成23年1月20日(木)

(7) 受渡期日 平成23年1月26日(水)



### 3 自己株式の処分

(1) 募集株式の種類及び数	当行普通株式 270,000株(上限)
(2) 払込金額	1株につき 2,232円
(3) 払込金額の総額	602,640,000円(上限)
(4) 割当先	野村證券株式会社
(5) 申込期間(申込期日)	平成23年2月21日(月)
(6) 払込期日	平成23年2月22日(火)

なお、本自己株式処分の手取概算額上限600,640,000円については、平成23年3月期中に全額を貸出金に充当する予定であります。

- (注) 1 本自己株式処分においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行われません。  
2 本自己株式処分は、上記2のオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が当行株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために行われます。

また、野村證券株式会社は、平成23年1月21日(金)から平成23年2月15日(火)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当行普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当行普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社は本自己株式処分に係る割当てに応じ、当行普通株式を取得する予定であります。そのため本自己株式処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本自己株式処分における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本自己株式処分に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

## 2 【その他】

### (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

#### 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	20,973	20,539
資金運用収益	15,047	14,644
(うち貸出金利息)	13,169	12,626
(うち有価証券利息配当金)	1,748	1,898
役務取引等収益	2,195	2,399
その他業務収益	1,277	1,234
その他経常収益	2,453	2,261
経常費用	19,625	16,655
資金調達費用	2,180	1,458
(うち預金利息)	1,467	815
役務取引等費用	975	1,027
その他業務費用	1,545	659
営業経費	9,209	9,248
その他経常費用	1 5,714	1 4,262
経常利益	1,347	3,883
特別利益	346	344
償却債権取立益	343	343
その他の特別利益	2	1
特別損失	30	16
固定資産処分損	18	16
減損損失	12	
税金等調整前四半期純利益	1,663	4,211
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,253
法人税等調整額	37	580
法人税等合計	1,072	1,834
少数株主損益調整前四半期純利益		2,377
少数株主利益	148	111
四半期純利益	441	2,265

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額2,400百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額13百万円、株式等売却損132百万円、株式等償却993百万円及びリース原価1,404百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額2,190百万円、株式等売却損43百万円、株式等償却140百万円及びリース原価1,378百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	18,195	2,181	597	20,973		20,973
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	69	240	399	(399)	
計	18,284	2,250	837	21,372	(399)	20,973
経常利益 (は経常損失)	1,504	168	306	1,366	(18)	1,347

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業務
- (2) リース業務.....リース業務
- (3) その他.....信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守  
管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,903	2,026	19,929	609	20,539
セグメント間の内部経常収益	77	55	132	275	408
計	17,980	2,081	20,062	885	20,947
セグメント利益又は損失( )	3,883	116	3,999	102	3,896

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。  
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,999
「その他」の区分の損失( )	102
セグメント間取引消去	8
のれんの償却額	4
四半期連結損益計算書の経常利益	3,883

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.02	66.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	441	2,265
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	441	2,265
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,911	33,909

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第88期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 1,017百万円

1株当たりの中間配当金 30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社武蔵野銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋山正明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩崎裕男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社武蔵野銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大村 真敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩崎 裕男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。